

事務事業名	施設等管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8177

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	消防団器具置き場及び消防団車両の維持管理及び機械器具等の点検整備を実施する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	消防組織法第8条			
事業実施内容	消防団車両の点検について、6か月の定期点検を33台、12か月の定期点検を16台及び車検点検整備を17台実施した。また、消防団器具置き場について、シャッター等の修繕を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額 (千円)		主な内容
		需用費	6,845 千円		車両修繕、光熱水道電気代等
		役務費	823 千円		自動車損害保険、産業廃棄物処理等
	10,315 千円	使用料及び賃借料	2,074 千円		器具置き場敷地賃借料
	負担金補助及び交付金	136 千円	デジタル簡易無線電波利用料、江の島器具置場電気使用料		
	公課費	437 千円	自動車重量税		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
	10,315 千円	国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源	10,315 千円			

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	25,658	27,241	33,868	32,138		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	13,732	15,349	20,004	19,754		
		事業費(支出済額)	8,432	10,489	9,265	10,315		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	5,300	4,860	10,739	9,439		
		①常時勤務職員等の給与等	5,042	4,571	10,198	9,022		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	258	289	541	418		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,926	11,892	13,864	12,384		
		①減価償却費	11,985	12,039	12,357	12,383		
		②退職給与引当金繰入額	-59	-147	1,507	1		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.76	429,317	62.90	433,060	77.84	435,121

成果実績	指標名	目標	実績
	—	—	—
上記指標名の設定ができない理由		維持管理に係る事業のため、指標の設定ができない。	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防団充実強化推進事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8177

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団の装備の充実を図るもの。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
事業実施内容	労働安全衛生法施行令の一部改正に伴い、墜落制止用器具93個を整備した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	1,104 千円	費目	支出済額 (千円)		主要内容
		需用費	1,013 千円		墜落制止用器具の整備
		負担金補助及び交付金	91 千円	無線免許取得講習会負担金	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	1,104 千円	費目	支出済額 (千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		1.00人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金	506 千円	合計	
その他 ()			1.00人工		
一般財源	598 千円			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	21,787	12,106	12,415	10,544
		(1)現金を伴う支出 (千円)	21,895	12,097	12,419	10,543
		事業費(支出済額)	12,259	2,378	1,680	1,104
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	10,739	9,439
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	10,198	9,022
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	469	578	541	418
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0		

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.75	429,317	27.95	433,060	28.53	435,121	24.02	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	93	単位
			墜落制止用器具の整備						個	
備考	実績	—	—	単位	—	単位	—	単位	93	単位
								個		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防自動車等整備費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8177

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	老朽化した車両の更新及び更新に伴う事務、特殊車両の整備を図る。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	消防組織法、消防力の整備指針			
事業実施内容	40m級梯子付消防自動車(北梯子1)の分解整備を実施。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		31,270 千円	主な内容			
		費目	支出済額 (千円)					
		需用費	31,270 千円		40m級梯子付消防自動車(北梯子1)の分解整備			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		31,270 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	1.00人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金					合計	1.00人工
	その他 ()			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源		31,270 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	481,721	452,916	611,293	280,457		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	195,239	283,241	469,720	41,099		
		事業費(支出済額)	184,639	115,110	437,434	31,270		
		償還金利息	0	157,441	21,547	390		
		人件費合計(①+②+③)	10,600	10,690	10,739	9,439		
		①常時勤務職員等の給与等	10,084	10,055	10,198	9,022		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	516	635	541	418		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	286,482	169,675	141,573	239,358		
		①減価償却費	286,601	169,665	141,879	239,357		
		②退職給与引当金繰入額	-119	10	-306	1		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1122.06	429,317	1045.85	433,060	1404.88	435,121	638.90	438,968
成果実績	指標名	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
上記指標名の設定ができない理由		分解整備のため指標にできない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防水利管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8177

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	公設消防水利施設(防火水槽及び消火栓並びに標識)や江の島屋外消火栓設備の改修及び維持管理を行う。				
対象	1. 個人	市民	438,968 人		
根拠法令等	法律等	消防法第20条第1項、消防水利の基準、消火栓の設置及び管理等に関する協定書			
事業実施内容	江の島屋外消火栓のポンプ設備や自家発電施設の保守点検を実施するとともに、当該敷地の借用に伴う賃借料の支払いを行った。また、防火水槽、消火栓の路面焼付塗装及び修繕等を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3,892 千円	消耗品購入、防火水槽修繕	
		費目	支出済額 (千円)			主な内容
	28,029 千円	需用費	34 千円			江の島ポンプ室電話料
		委託料	2,413 千円			江の島屋外消火栓自家用電気工作物保安管理業務
		使用料及び賃借料	2,687 千円	消防水利施設管理システム賃貸借、江の島屋外消火栓配管敷地賃借料		
		負担金補助及び交付金	19,003 千円	消火栓維持管理負担金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額 (千円)			
	28,029 千円	分担金・負担金		令和3年度		
		使用料・手数料		常時勤務職員※	1.00人工	
		国庫支出金		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	
		県支出金		合計	1.00人工	
	その他 ()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
	一般財源	28,029 千円	会計年度任用職員(配置数)		0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	84,194	277,973	74,593	87,788		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	33,694	32,379	25,234	37,468		
		事業費(支出済額)	21,167	19,745	14,495	28,029		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	12,527	12,634	10,739	9,439		
		①常時勤務職員等の給与等	11,917	11,883	10,198	9,022		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	610	751	541	418		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	50,500	245,594	49,359	50,320		
		①減価償却費	50,640	245,583	50,269	50,319		
		②退職給与引当金繰入額	-140	11	-910	1		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	196.11	429,317	641.88	433,060	171.43	435,121	199.99	438,968
成果実績	指標名	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
上記指標名の設定ができない理由		維持管理に係る事業のため、指標の設定ができない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	--------	-----	-----------